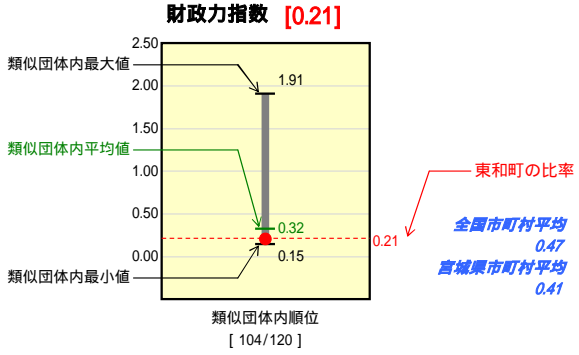


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

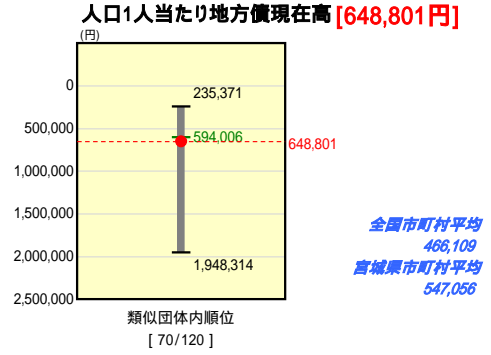
宮城県 東和町

人口	8,306人(H17.3.31現在)
面積	140.90 km ²
歳入総額	4,715,067千円
歳出総額	4,608,566千円
実質収支	106,501千円

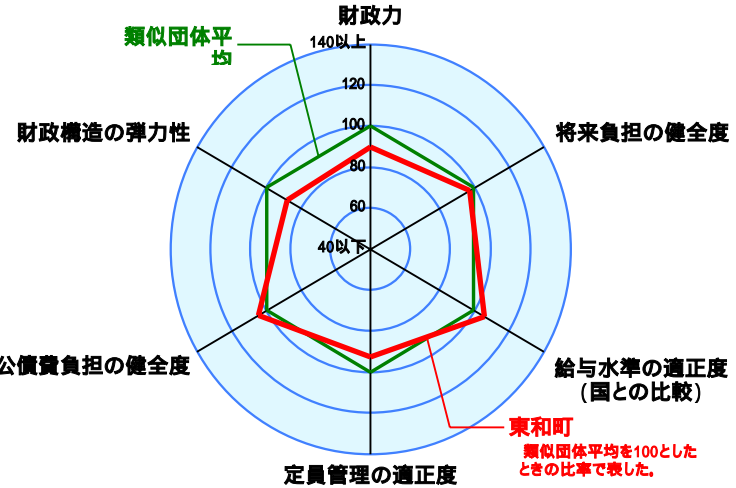
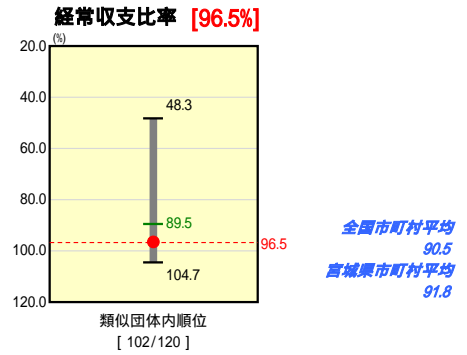
財政力



将来負担の健全度

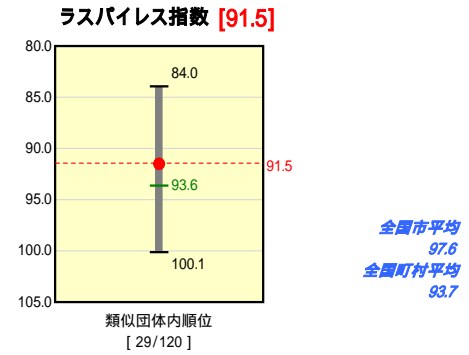


財政構造の弾力性

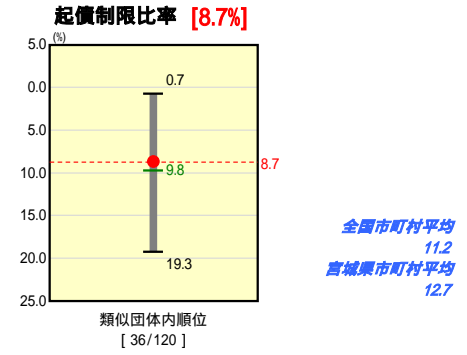


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



分析欄

財政力指数
・人口の減少、高齢化に加え、町内に中心となる産業がないことなどにより、財政基盤が弱く類似団体平均を0.11ポイント下回っている。行財政の効率化を図り、財政の健全化を図る。

経常収支比率
・平成17年4月1日合併に伴う打ち切り決算で、本来出納整理期間中に収入すべき歳入が新市の歳入となり、96.5%となっている。打ち切り決算後の収支を加えれば、92.6%と見込まれる。

起債制限比率
・交付税算入率の低い起債の借入抑制や借換による利子軽減により、類似団体平均を1.1ポイント下回っている。

人口1人当たり地方債現在高
・平成13年度から3ヶ年計画で3地域の公民館整備事業などを行ったことにより、類似団体平均を54,795円上回っている。

ラスパイレス指数
・類似団体平均よりも2.1ポイント低い水準にある。人件費の縮減を図るため、各種手当の廃止、縮減、課の統廃合による管理職の削減等に努めている。

人口1,000人当たり職員数
・平成8年度から10年間で10%の職員数削減を目標とした定員適正化計画による削減を行い、既に目標に達しているが、人口も当時と比較して12.4%減少しているため、人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均を1.85人上回っている。

平成17年4月1日、合併により「登米市」となる

定員管理の適正度

